

## 特集にあたって — 地域史の内在的視角 —

内田 修道

本会が幕末開港編の部会を設け、『県史』の通称海防開国編を読み始めたのは、八八年の二月の例会からである。それ以来九七年九月で一〇〇回目に達した。学習の範囲が既に開港以後に進んでおり、開港以前の一定の総括が必要となり、今回の特集となった。

松田論文が明らかにしているように、海防政策の遂行過程において海防政策が地域にどのような影響を与えたか、又、地域がどのような役割を果たしたか、さらには地域の動向について検討してきた。ここでの地域の理解は、海防政策の遂行→村方の人的・物的動員→村方の疲弊→「百姓成立」のための「仁政」嘆願→海防政策の行き詰まりといったシエーマによって理解され、海防政策が地域を強く規定すると同時に海防政策自体が地域に強く規定されたと理解してきた。しかし、このシエーマには村方は専ら受け身の客体としてのみとらえられている。問題を国家に帰結させた時には一見都合がよく見えるが、地域に関係づけると、そこから能動的に行動する地域の形成主体は見えてこない。

しかしながら我々はこのシエーマではとらえられない事実を発見している。それは、川越藩の台場建設をめぐる利権の争奪という事態である。研究会では幕府や川越藩当局者の危機意識と対比しながら「海防の最前線に位置している三浦の村々には国家の危機という意識は一向に表面化してこない。それよりも彼らにとつて重要なことは台場請負によって大量に流れ込んでくるであろう利権に重大な関心が置かれているのである。利権争いをした名主達の多くは……ビットル来航時に川越藩より褒美などを下賜されているように海防の最前線に立ち働いているのであるが、彼らにみれば目の『国家の危機』よりも、生活上のリアリズムの方が

余程重要なのである」(『京浜歴史科会報』69号)と一応の特徴づけをした。しかし、こうした利権問題をめぐる名主層の意識の特質が、先のシエーマとどのように連関するのか明らかにしてこなかった。本特集の伊東論文・奥田論文は、この問題に一石を投じている。伊東論文は、海防政策遂行下「その負担を引き受けてきた三浦半島の農民がどのように、その負担に対処し、その中でどのような意識を持つようになったのか」を問い、海防の非常時にも、平時においても身銭を切つてまで積極的な行動する村役人像を具体的に析出した。彼らの意識と行動の特質を、自らの地域におけるヘゲモニー強化・確立が目的であり、海防はそのための手段の位置をもっていると特徴づけている。奥田論文は我々には耳慣れない江戸湾への物資輸送のバイパス三浦半島横断運河開鑿計画を検出し、この計画を阻む契機として地元住民の「百姓成立」の論理と地元住民の中にこの計画に積極的に呼応していく「企業機会化、富民志向」の論理を析出した。しかも両者が矛盾的關係にあることも明らかにしている。ここに我々は開港以後の研究を続ける方向性―地域史の内在的視角を獲得したと言えるであろう。

「企業機会化、富民志向」を持ち、権力の政策展開に主体的に取り組み、それを自己のヘゲモニーの強化・確立に取り込む村役人層が、一方で「百姓成立」の論理との矛盾を内包しながら、開港以後どのようになっていくのか。その具体像を明らかにすることは、維新以後の地域形成主体を展望することになるであろう。

本特集は我々の現段階の到達点を示しています。読者諸氏の忌憚のない御批評をお願いします。

(京浜歴史科学研究会代表 九七・一一・二七記)